

第5回 令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 取組に係る協議体 議事概要

【開催概要】

日時	2026年2月16日（月）15:00～17:30
場所	那覇市職員厚生会 多目的ホール、Microsoft Teams 会議
出席者（構成員） （敬称略）	（現地） 伊佐 真、小川 寿美子、北谷 誠、金城 隆一、櫻井 公彦、島村 聡、竹原 健二、田端 一正、玉城 浩江、比嘉 昌哉、平田 美紀、光武 雄一朗、宮城 雅也、本村 真、山縣 然太朗 （オンライン） 黒木 さよ子、藤間 公太、當間 隆也、中原 茂仁、火宮 麻衣子、宮城 由香、山野 則子、饒平名 知巳
出席者 （参考人・同席者） （敬称略）	（現地） 琉球大学説明者：金城 淑乃、島袋 渡、中西 浩一、西平 久美子 市川 修（琉球大学随行者）、浦崎 朋子（伊佐構成員参考人）、垣花 浅枝（伊佐構成員随行者） （オンライン） 中林 耕陽（火宮構成員随行者）、福元 俊太（井上構成員参考人）、松下 謙太（能見構成員参考人）、三上 暁（宮城由香構成員随行者）
出席者（内閣府） （敬称略）	（現地） 沖縄振興局総務課事業振興室：鈴木 充 沖縄総合事務局：大城 勝彦、金城 裕子 （オンライン） 沖縄総合事務局：幸喜 得秀、上原 尚也
出席者（MRA）	（現地） 戸部 龍一郎、池田 陽平、高嶋 花音、畠山 菜美、藤田 梨紗 （オンライン） 高橋 千遥
出席者（MRI）	（現地） 吉村 哲哉、古場 裕司、馬杉 実里

【意見交換】 ※発言の趣旨を踏まえ、一部記載順序を入れ替え。

(1) 資料2について

- 金城構成員：p.11の「その他の大切な観点」にあるポピュレーションアプローチについて、具体的なイメージはあるか。ウェルビーイングという視点で考えると、貧困対策だけではなく、顕在化していない予防的観点の話もあるだろう。また、p.12にあるウェルビーイング指標体系には具体的なイメージや基準があるか。
 - 事務局：ポピュレーションアプローチについては現在、具体的な案はない。協議体を通じて今後議論を深めたい。ウェルビーイング指標については、OECDやUNICEFがこどものウェルビーイングの指標を示しており、沖縄のこどものウェルビーイングとどのように通ずるのか等は、琉球大学が検討していることから、琉球大学と連携しながら検討を進めたい。
 - 竹原構成員：ポピュレーションアプローチについて、貧困や居場所もない子どもなど一部の特定のターゲットではなく、すべての沖縄のこどもを対象にして取り組まなければならないということが、この協議体で考えられてきたことであり、重要だと考える。
 - 山縣構成員：学術的にいえば、政策的にはハイリスクのこどもではなく、全体を上げることがポピュレーションアプローチであるので、全体をどうやって上げていくのかという議論になると考える。
- 玉城構成員：pp.11,13について、性感染症や若年妊娠の問題など健康面が大きな問題だと考えており、この図ではどこに分類されるのか分からない。
 - 事務局：課題の「家庭」の分類で、「環境要因」や「こども・若者」の背景で、そういった要素が含まれると考えている。
 - 琉球大学・中西教授：プレコンセプションケアは重要なテーマと考えており、琉球大学での検討の中でもいろいろと調査をしているが、それをどのように適切に言語化できるかは考えていきたい。
- 山野構成員：p.17で「こどもの声の把握、対応の方策に関する研究」があったが、こどもが「こどもの意見表明権」をどれだけ知っているかが重要だ。OECDの調査で、こどもの意見表明権があることを聞いたことがないという回答は日本では50%、アメリカ等の諸外国では10%と報告されており、日本は認知度が低く、寂しい状況。アンケートや個別の聞き取りだけでなく、こどもにこどもの権利を日常で教える方法や、こどもが意見を聞いてもらうという体験を普通の日常にちりばめる方法を検討してもらえるとよいのではないか。
- 島村構成員：こどもが成長期に自尊心を培うプロセスにおいて、沖縄らしい応援の仕方があると思う。支援という言葉より応援という言葉が適するということは同感で、沖縄の良さとして家族や地域を含めて「応援する文化」があり、こどもに焦点を当てると「応援される権利」があると考え。応援される権利を自覚したこどもは成長するが、自覚できないこどもは上手いかなくなるのではないか。こどもの自尊心レベルは、学校教育が大きく影響することから、教育を民間がどのように応援するか、企業や地域の団体、NPOが学校教育を育てていくような共同体制ができないかと考える。
- 平田構成員：大変貴重な研究に感謝する。資料2のp.17について、保育園、幼稚園、こども園という場所の先生方と保護者の声は自治体にとって非常に重要であり、より掘り下げたアンケート調査等を行っていただきたい。妊産婦から小学生まで本協議体

の議題として出てきているが、その階段となる 0 歳児に毎日親身に関わっている場所がこども園や保育園である。園によっては、0 歳児を受け入れたくても保育士がいないという意見が出始めている。各市町村でのハイリスク・特定妊婦の追跡につないでいくことができると思うだろう。横断的に研究が進んでいてありがたいと思っている。リスク、医療、教育への横断的な取組が重要だと考えている。一人のこどもが事例として出発点となり、全体のこどもに反映できていくだろう。

p.17 の「こどもに関わるおとなの WB 向上方策の研究」の具体的アプローチ例として、保育分野を入れていただいた。5 歳児検診は、保幼小の連携をしている市町村が増えている。その中で行われている内容、結果、検診について、重層的に見えてくる気がしている。得られた情報から、検診の内容を変えていくということも一つの視点ではないかと考えている。

(2) 資料 3-1 について

- 田端構成員：p.5「どんなサポートがほしいか」では、小学生の「がんばればできる。勇気があれば。」という意見に対して、大人はどのようにサポートしてあげればよいのだろうかと思った。また、高校生の「先生にもっと親身になってほしい」という意見については、先生たちも十分やっていると思うが、先ほど島村構成員からあったように、公教育を民間でどのように支援するのが重要だ。先生や親、地域の人がそれぞれの立場で公教育を応援しようという形を作り上げ、自信を持って進めていくことができれば、こどもが幸せに近づくのではないかと。このような周りの人たちの関わり方も議論が必要だ。
- 藤間構成員（メールによる質問）：意見交換のリクルーティングに際して、出身家庭の状況や親の社会的・経済的状況について何らかの基準を設けたのか。フォーカス・グループインタビュー（FGI）に近い方法で意見聴取をしたのだと理解したが、FGI はなるべくグループ内の異質性を減らすことが重要だといわれていること、「意見交換の場に来て話ができること」それ自体が社会的・経済的背景に規定されている可能性があり本当に大変な状況にあるこども・若者はそういう場に来られていない可能性があることから気になった。
 - 事務局：機縁でお呼びしているので、近い境遇のこどもが集まったと考えている。グループは、年齢等の属性が近くなるよう設定した。今回、こども本人に経済状況を確認していないが、経済的に困難な状況にあるようなこどもは含まれていなかったと考えている。こどもからの意見聴取はこの事業では初めてであったため、経済的に困難な状況にあるこどもから意見を聴くということも課題の一つとして認識している。

(3) 資料 4 について

- 山縣座長：琉球大学病院周産母子センターの資料の p.3 について、ハイリスク妊婦を見逃すケースがあるのではないかとという発表であったが、見逃したということはどのように調査して分かったのか。
 - 琉球大学金城助教：今回の調査では見逃したケースは出てきていないが、市町村にヒアリングした際に、個人の判断になっていることが心配であるという意見があった。見逃しのケースはないが、（可能性としてはありえるので）見逃すケース

があるのではないかと記載している。

- 山縣座長：データをこども当たりの数で示せないか。施設当たりのデータであっても沖縄はひっ迫していることが分かった。
- 當間構成員：中西教授の資料 p.9 について、学校腎臓検診の未受検率が、全員受検と全員未受検できれいに分かれるのが不思議に思う。例えば、貧困や親の忙しさが関係あるのか、養護教員のやる気が変わるのかなど考えたが、何か考えられる要素はあるか。
 - 琉球大学中西教授：絶対数の問題で生徒 1 人の学校は受検 1 人だと 100%、0 人だと 0%となるが、今後そのような対象人数や、経済状況など詳細なデータを得られるので、様々な解析をしていきたい。
- 山野構成員：中西教授の資料 p.9 の未受検率について、どこの学校でも未受検があり、受診への干渉があるが、自身の研究では受診干渉に対応できない家庭は様々な意味でリスクが高い。未受診を学校での検診や保健室で追っていくことは難しいのか。また、企業などの協力があればよいということには同意する。沖縄県では、内閣府と県の事業で、学校版スクリーニングを実施しており、発見するだけでなく支援につなぐことをポイントとしている。未受診は干渉してもなかなか改善しないことがリスクと関係すると考えており、琉球大学では、どのようにお考えか。さらに、支援につなげる実装の方法論について研究の視点があるのか。
 - 琉球大学中西教授：養護教諭へ教育をしているが、現場の難しさを聞いている。学校の検診は法律で義務ではあるが、親にそれは伝えず、こどもの将来のためであることを伝えるように教えている。しかし、養護教諭がどこまでできるか、どこまで熱心に関係を作るかというのも未受診の要因であると思う。こども自らが受診する、家族が当たり前のようにできる、自分から受診に行くような世の中にしてきたい。
 - 本村構成員：学校の先生に対応を求めるのは厳しそうである。方法論としては、教員が支援者として、親が変わるように接するアプローチをすると、自己肯定行動が青色の親は、その後に会えなくなることがあるため、親にこどもを支援してよいか許可を得て、こどもへアプローチする。自己肯定行動がオレンジ色の親は支援がしやすい。また、自己肯定行動が青色の親は困り感がなく支援が難しいため、エネルギー補給を徹底的に行うということを考えている。
- 比嘉構成員：本村構成員の資料 p.6 について、自己肯定行動に関連した 4 つの行動特徴の整理は、重要な視点である。自己肯定行動について、オレンジ色や青色の 4 つの行動特徴の表現は、どのような議論を経て名付けられたのか。こどもの意見を聞き、当事者にフィードバックすると思うが、様々な表現が必要ではないか。自己肯定行動が青色の場合の「諦めが早い」や「自分を粗野に扱う」というのは、こどもが送るシグナルであると思う。
 - 本村構成員：行動特徴の整理は青色から始めた。変わる必要がある、支援が必要な親ほど会えないという状況とこどもの状況から、青色から想定を始めた。この表現だと現場にいる方が状況をイメージしやすい。オレンジ色の特徴は青色の逆で、同じ個数で決めた。表現は今後、改善が必要だと思っており、引き続き検討を続けたい。
- 中原構成員：こども家庭庁でも、こどものウェルビーイングは非常に重要だと考えている。一方、目の前の課題に対応するための政策をいろいろ考えてしまい、中長期でこど

もののウェルビーイングを検討するための調査研究をすることが後手に回っている現状もある。沖縄限定の形でこどものウェルビーイングを検討いただいているのはありがたい。こどもの意見を拝見して、例えば安心した環境のほうが話しやすいというような全国のこどもと共通している部分があれば、若者世代の「沖縄にずっといたい」という発言から見られる地域への愛着などの沖縄ならではの部分もあり、それぞれウェルビーイング関係の調査の成果として参考にしたい。資料 4 について、自己肯定感ではなく自己肯定行動を重視するという点は納得感があった。この支援指標の研究は、こどもやその家庭に支援が必要かどうかを測るための指標の一つとして、自己肯定行動を検討しているという理解でよいのか。

- 本村構成員：支援は「低所得状態」「貧困状態」とともに必要だが、支援の仕方が異なるという整理である。ポピュレーションアプローチとして、情報に漏れがなければ支援が可能というのが「低所得状態」である。親の自己肯定行動が青色の状態にありその影響を受けてこどもも青色の場合、まずはエネルギーの補給が必要で、支援者の態度を変えなければ支援が続かない。従来型のポピュレーションアプローチが通用しないからといって対応しないのではなく、丁寧なエネルギー補給によってこどもへのアプローチの突破口がみつかるのではないかという整理である。
- 玉城構成員：母子健康包括支援センター未設置市町村への設置支援をした際、保健師等の経験が浅いため、社会的ハイリスク妊婦への対応として乳幼児健診やリスクなどについて勉強会等を実施していた。こども家庭センターが設置されていない自治体は、町村である。町村においては、社会福祉士などの専門職を正規職員として配置できない中で、母子保健と児童福祉の連携をどう取っていくかという懸念があると思う。貧困対策支援現場においては、連携が十分にできず職員がすぐに辞めてしまうという現状もある。こういった現状をどうお考えになるかお伺いしたい。
- 本村構成員：町村と市では状況が異なるというのは同様の認識である。小規模自治体において、スーパーバイズを実施している。自己肯定行動が青色であれば、小学校以降は、こどもへの支援を両親に了承してもらう必要がある。乳幼児の場合は、保育園・幼稚園にどううまくつなげるか、となる。支援に行った人が親に関与し、親を変えようとせずに、エネルギーの補給を丁寧に実施すると、変化が実感できるため職員の定着にもなる。貧困対策支援の方がそういったところにアプローチできる。大切にしているのは共通言語化で、青色の状態の人に変化を求めると時間がかかるというところが共通認識になることを目指している。そうすることで、時間がかかっても、人ごとに、ではどうするか、リアクションに応じてどうするか、といった社会支援の方法を目指していけるのではないか。
- 北谷構成員：児童養護施設が、こども家庭センターや児童家庭支援センターを支援してほしいという要望がある。一方で児童養護施設も職員が足りておらず、児童養護の多機能化に向けてどう取り組むかという課題がある。「こどもの貧困対策」に関連して、「こどもの居場所」として児童養護施設が機能すればよいと思っはいる。取組の一つとして、地域の無料塾のための場所を提供している。キャパシティが小さいという課題はあるが、活用している地域の人も多くなってきている。
- 宮城雅也構成員：小児救急受診の受診時間について、過去には時間外であっても、とにかく対応してきた歴史もある。昨今は沖縄県内の小児科医が減少し、現状が分かっていないという課題があるため、まず現状を把握するための調査をする必要があるのでは

ないか。オンライン相談・診療を拡大するにあたって、小児救急がどの程度大変なのかというところを、県民がどこまで理解しているのか。理解のためには福祉の力を借りる必要がある。福祉と医療の分断があり、現状、福祉の子育て支援の中で救急受診の仕方は教えていない。各市町村で策定しているこども計画の中に、救急受診のための教育という項目を入れていく必要がある。そのためにも、まずは現状把握が重要である。

(4) 資料 5-1・5-2 について

- 藤間構成員：興味深い報告をお聞かせいただき感謝する。2つ質問がある。まず、特にこどもの Study 2 のコントロールされている社会経済的状況は何をコントロールしたのか。また、専門領域によって意見が分かれると思うが、意識変数を意識変数で説明するのは統計的にどうなのかという意見もあると思っている。今回は様々な満足度で総合的な満足度を説明しているが、何がどれくらい寄与しているかという分析ではなく、単純な OLS に近いものをされていると思う。方法論として、今後どのような分析を行うのか、計画があれば教えていただきたい。
- 竹原構成員：Study 1 では、社会経済的状況を親の年齢、年収、世帯年収、こどもの性別、人数、就労状況などで調整をしている。Study 2 に関しては、調査項目に社会経済的状況を示す項目が入っていないため、十分な調整はできていない。意識変数を意識変数で説明することは、限界を理解した上で解析をしている。ただ、ウェルビーイングや生活の満足度をアウトカムにしようとすると、ハードな項目だけを独立変数にしても、結局貧困対策しか効果がないという話になってしまう。そのため、探索的に意識変数を意識変数で説明することは技術的には問題があると理解しつつも、議論のために必要だと考えている。今回は、予測モデルではなく関連を見るという形で見てるので、モデルの安定性などは考慮していない。限界がある上で、どのように考えていくかという情報提供として捉えていただきたい。

(5) 全体について

- 光武構成員：個人的には特に、本村構成員の報告にあった青色やオレンジ色の貧困対策支援、心理的なエネルギーの補給に関心を持っている。是非、このようなウェルビーイングの協議体の場を使って、心理的なエネルギーの補給の観点からの支援策に関する具体の意見と方向性を取りまとめていければと思っている。
- 伊佐構成員：参考になる報告をいただき感謝する。こどものウェルビーイングは、例えば親の就労状況など、生活基盤の安定から説明するとよいのではないかと考えている。宜野湾市でも、ひとり親の就労支援に取り組んでいるところである。今後、協議体や研究への企業の参画が必要となるのではないかと考えている。困っている家庭への支援は様々あるが、受け入れる側の企業に理解のある企業がもっと増えたらよいと思っている。企業の意見を聞く必要があると考えているので、検討いただきたい。
- 小川構成員：琉球大学が中心となり、実施されている研究が、これからどのように展開するのか楽しみである。研究成果が出たら、それに従ってこうしましょう、というのではなく、すでにそれぞれの現場で実施していることを、アクションリサーチ的に、グッドエグザンプル（好事例）はこうだったということをシェアする機会を持ち、自分たちに適用できるものを考える方向も同時方向で進められるとよいのではないかと。例えば、

居場所にしても、毎日開いている場所もあれば、長期休みにのみ開いている場所もあり、それぞれ一長一短があると思うので、それをシェアする場所があるとよい。

また、キャリア形成も課題として提示されていたが、6年間教育が保障されている中高一貫校において、高校1年時にほぼ1年間学校に通わず就業体験をして、そこで学んだことをウェブやブログでアップするようなことを大胆にやっているアイルランドのような国もある。日本でも就業体験をすることはあるが、数日で分かることはほとんどない。一緒に働かせてもらう期間が3週間・1か月等あると、またそれが複数あると、自分の職業選択がある程度はつきり見え、それに向かって勉強を頑張ろうという気持ちになるのではないか。

また、沖縄県には、「がんばりノート」というものがある。使い方を間違えると勉強が好きでない子どもを育てるのではないかと思う。ノートに、その日行ったことをまとめるのだが、ページ数を重視する学校が結構多い。もっと量ではなく、質を重視するような教育を学校現場でやっていただきたい。

- 饒平名構成員：次年度以降、自治体子ども計画を策定予定であり、こどもの意見聴取などの予算を新年度予算に計上し、その調査に取り掛かろうと予定している。資料3にあったこどもの意見は大変興味深く、この調査結果なども参考にしながら、自治体としてもこどもの意見を取り入れて、今後政策を進めていきたい。
- 宮城由香構成員：今回、協議体に参加して、ウェルビーイングとは何か、というところから始まったのだが、この1年間、いろいろと勉強し考えさせられた。特に、社会的リスクや、特定妊婦に関わってきたということもあり、宮古島市で言うと、母子家庭でも特定妊婦とはならないことでサポートが少ないケース、転勤して宮古島市にきた人たちなどにおいてサポートが少ないケース、支援を拒否するケース、夫婦であってもその2人だけで（子育てしているなどで）孤立しがちなケースなどへの支援をこれからもやっていきたいと感じた。沖縄はやはり地域によって、北部、離島、宮古島など文化も地域性も全く異なっており、宮古島一つとっても、10年前と今、また10年後も全く異なる。移り変わりが激しい中で、定義や指標を決めていくことは非常に大事なことだと思っている。宮古島市は子育て支援条例を作っていくが、その上で、本協議体は非常に参考になった。今後の要望としては、指標や定義の部分がもっと深められてほしいということと、貧困を断ち切るには教育ではないかという部分もあり、やはり、教育、医療、そういった分野に企業も入ってきて、そういったいろいろな部門が合わさって議論ができていけるとよいと感じた。
- 黒木構成員：協議体では、様々なデータを用いて説明されており、勉強になった。今回は、沖縄では人工透析が多いというデータもあったが、後程ゆっくり勉強したいと思う。

琉球大学病院周産母子センターの説明の中に、特定妊婦の定義が統一されていないことが問題であり、令和8年度に特定妊婦の定義の統一化が実施されるという説明があった。石垣市のこども家庭センターでは、虐待について、緊急度などをフローチャートや児童相談所と共通のアセスメントシートを使って判断しているが、特定妊婦については基準がなかったので、ぜひアセスメントの統一化をお願いしたいと思っている。

また、本村構成員の説明資料p.5に「貧困の整理」とあるが、このうち、「(2) 心理的なエネルギーの補給」の部分に、「通常は4つの経験を得ることで、心理的なエネルギーの補給が可能になると考えられる」とあるが、これは、次のページのオレンジ色で

示された事項になるか。

➤ 本村構成員：その４点も含まれている。

- 火宮構成員：今後の研究テーマについて議論されるのかなというところを注目していた。厚労省からは、こどもに関わる大人のウェルビーイング向上方策の研究ということで、意見出しもさせていただいたので、こういった研究がどういうふうに進められていくのかを、来年度も注視させていただきたい。

【まとめ】

- 山縣構成員：本日の議論では、特に資料２の p.11 について、「沖縄のこどもにとって大切なこと」についてご議論いただき、たくさんの意見をいただいた。基本的にこういった部分で具体的な研究が進んでいくものとする。今後追加も考えられるが、「沖縄のこどもにとって大切なこと」については、基本的にはこの方向でご承認いただいた。最後に、資料２の p.20 についてもご意見をいただいたが、今後、この論点の中で、引き続き検討していくということで、次年度につなげていきたいと思っている。
- 櫻井構成員：来年度予算についてはまだこれから審議という状況ではあるが、政府予算案には来年度も今年度と同額の予算を盛り込んでおり、来年度についてもこの「沖縄のこどものウェルビーイングに係る協議体」について、今年度ご参加いただいた皆様に、参加いただきたいと思っている。来年度は、協議体での議論を深めることに加え、ご示唆いただいた内容も踏まえ、自治体での政策実装に向けて、実証実験なども行っていきたいと考えており、ご協力いただきたいと考えている。
また、本日の協議体が県議会と重なるなど、日程調整がうまくいかなかった部分もあることから、来年度は、年度始めにまとめて日程調整を行いたい。

以上